

自然に展示を見ていただけるような工夫を施しました。地域がん登録事業の概要説明や協議会活動の紹介等のポスター展示、協議会の刊行物（Newsletter、Monograph 等）の閲覧展示のほか、地域がん登録が役に立った例を表形式にまとめ、ブースに掲出しました。また、今年度共催開催した IACR2010 と第 19 回学術集会の様子を写真で紹介しました。

3 日間で、1500 部ほどの地域がん登録に関する一般向け紹介パンフレットを来場者に配布することができましたし、ブースには、がん登録をご存じない方から実際に携わっている医療関係者の方まで様々な方にお越しいただきました。熱心にご質問いただくこともあり、サポーターとしてお手伝いいただいた事務局主事の松田先生、丸亀先生をはじめ、監事の大木先生、理事の藤田先生、田中先生のご助力を得ながら、事務局員 2 名、懸命に地域がん登録の重要性をお伝えしました。また、地域がん登録についてもっと広く大勢の方に理解していただく必要性を痛感し、そのためにも、今後の協議会活動のあり方を考えさせられる良い機会となりました。

来年度の日本公衆衛生学会学術総会は、秋田県での開催が予定されています。来年度も、新しい情報を提供しながら、より多くの方々に地域がん登録への理解を深めていただけるよう、「協議会活動をさらに充実させたい！」と気持ちを新たにした 3 日間となりました。



出展ブースの様子

## NPO 法人地域がん登録全国協議会 平成 22 年度臨時総会報告

成澤 麻子 尾崎 恭子

特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会  
事務局

特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会平成 22 年度臨時総会を、第 19 回学術集会に併せて 2010 年 10 月 15 日（金）神奈川県横浜市赤レンガ倉庫 1 号館にて開催いたしました。当日は、平成 22 年度地域がん登録実務者功労者表彰式も臨時総会前に開催し、全国の登録室にて長年にわたり地域がん登録事業にご精励くださった実務担当者 13 名に、その功績をたたえ理事長より感謝状と記念品を贈呈しました。平成 13 年度から協議会の人材育成事業の一環として実施してきました地域がん登録実務担当功労者表彰制度ですが、従来の表彰制度としては、本年度が最後となり、今後の表彰制度については見直しを図り継続していく予定です。

以下、平成 22 年度実務功労者表彰者一覧、臨時総会決議事項をご報告いたします。

### 平成 22 年度 実務担当功労者表彰 受賞者一覧

宮城県	佐藤 美登里 様	広島県	早川 直博 様
宮城県	長嶋 理栄 様	広島県	畦内 美登里 様
茨城県	植田 要子 様	広島市	谷田 安芸 様
群馬県	松永 弘子 様	広島市	西尾 正二 様
千葉県	清水 多美子 様	長崎県	荒木 真美子 様
大阪府	三田 圭良子 様	長崎県	国分 麻子 様
大阪府	松田 里美 様		以上 13 名

受賞者の皆さま、おめでとうございます

### 平成 22 年度 臨時総会

正会員 37 名中 出席者 34 名 欠席者 3 名

出席者の内、代理出席者へ表決委任 14 名、理事長を代理人として表決委任 8 名 合計 34 名

第一号 議事録署名 2 名の選任

議案 西野善一氏、大木いづみ氏を選任（承認）

第二号 平成 22 年度の事業計画の変更の件、議決（承認）

議案 - がん登録に関する調査及び研究事業の実施月を 4 月と 2 月に変更

- 手引、冊子、実務者マニュアル等の発刊事業の内容を、6 月から 3 月資料作成に変更

- 以上 2 件の変更に伴う支出増額の場合は理事会承認を経て予備費より執行

- 第三号 定款変更の件、議決（承認）  
議案 - 会費規定の設置  
- 役員任期の明記  
- 専門委員の設置  
- 総会の構成の変更（代表会員以外の会員による傍聴出席、表決権は代表会員のみ）  
- 理事会の構成の変更（専門委員の出席と発言権）  
報告 - 長野県入会の件  
事項 - 国立がん研究センター嘉山理事長 顧問就任の件  
- 第20回学術集会開催予告の件

※平成22年11月16日、総会決議を請け、東京都へ定款変更認証申請書を提出しました。定款変更認証には申請日から4ヶ月ほどを要し、変更認証を得るまでは、変更前の定款に基づき当協議会運営を行います。

## 国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報・統計部地域がん登録室便り

松田 智大 味木 和喜子

国立がん研究センター がん対策情報センター  
がん情報・統計部

遅ればせながら、明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお願いたします。皆様、大寒の折、いかがおすごでしょうか。

前号の発行時点より、地域がん登録室が行ったイベントとしては、まず7月29日の地域がん登録事業会議、翌30日の標準DBS利用地域会議があります。両日合わせると44都道府県1市より御参加いただきました。平成22年度の対がん祖父江班の活動方針を報告することが主目的ではあるものの、担当者の皆様の都道府県間交流にもお役立ていただいたことと思います。このニューズレターが出るころには、第2回地域がん登録事業会議を実施していることでしょう。平成22年度のまとめの会議となりますので、奮って御参加ください。

10月には、本ニューズレターにも記事があるように、地域がん登録室に組織委員会事務局を置き、第32回国際がん登録協議会学術総会をJACRと共催いたしました。JACR会員の皆様の多大な御協力もあり、成功裏に終えられたことを心から感謝します。残務の会計処理もようやく収拾がついたところです。

12月1～2日には、恒例となった、国立がんセンターがん対策情報センター主催の地域がん登録実務者・行政担当者講習会を実施いたしました。行政担当者講習会87名、実務者講習会108名の受講者を数え、年々増加傾向にあります。昨年より導入した経験年数別のグループ分け演習は、受講者の皆様の御要望におこたえし3時間に延長し、好評を博しました。また、がん概論にEラーニングを導入したことで、時間の余裕もできました。来年度は、近日公開予定のICD-O-3のコーディングもEラーニング化することから、その時間を有効利用する計画を練っています。

厚生労働省第3次対がん総合戦略研究事業「がん罹患・死亡動向の実態把握に関する研究」班において、放射線影響研究所情報技術部並びに山形県、愛知県等のモデル地区の協力を得て開発し、利用希望県への導入を進めてきました「地域がん登録標準データベースシステム」は、大きな転機を迎えました。

平成22年度新規事業として「地域がん登録促進経費」が独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金で措置されました。国立がん研究センターがん対策情報センターでは、本事業の執行計画について調整を重ね、研究班への研究費交付基準額の激減も考慮し、今後継続して安定した標準システム支援体制ができるよう、「標準システムの導入・運用を本事業費で賄う」ことを関係者で合意しました。

国立がん研究センター理事長には、がん登録の既存の枠組みに捕らわれず、「患者へ直接フィードバックできる」体制を検討すべしという大きな宿題を頂戴する一方、地域がん登録事業を全国に広げるために、標準システムの運用・導入の推進が重要であることに御理解を得ることができ、地域がん登録促進支援業務計画を作成しました。本支援業務の目的は、「全国47都道府県において、標準システムを導入し、標準登録様式を用いた地域がん登録の普及を図る。具体的には、標準システム利用県での運用支援、導入中県での導入支援、未導入県に導入を促進し、事業未実施県に対しては事業開始を指導すること」です。

本支援業務計画の骨格を7月に作成し、標準システムに係る知的財産権の整理、利用申請、審査・承認、